

## 8 スポーツを通じて次代を担う子どもたちに夢を与える

スポーツの振興を通じて競技力の向上と世界の子どもたちの健全育成に貢献し、生涯を健康的に過ごせる社会を実現する。

### (1) 世界トップクラスの競技力を実現し、世界の次世代育成に貢献する

#### 【東京のこれまでの歩みと到達点】

- 日本の国際競技力は、1964（昭和39）年の東京オリンピックを機に、世界と肩を並べるレベルにまで成長し、その後低迷していたが、近年はJOC等関係団体の努力により好転しつつある。
- ジュニア期からのスポーツ活動は学校の部活動を中心に普及してきたが、優れたアスリート候補を早期発見し、育成していく仕組みが十分でない。



#### 【10年後の東京の姿】

- ジュニア期からのアスリート育成システムが確立し、東京で育ったアスリートがオリンピックや国際的な競技大会などで活躍している。
- スポーツを通じて、アジアをはじめとする世界各国の将来を担う子どもたちの育成に貢献している。

### ア JOCや競技団体と連携して、世界トップクラスの競技力を実現する

#### 【現状と10年後に向けた課題】

- 1964（昭和39）年の東京オリンピックで、日本は金メダル16個を含む29個のメダルを獲得し、国際競技力で世界と肩を並べるレベルまで達した。また、国民のスポーツに対する関心を一気に高め、実業団による各競技の国内リーグの発足やスポーツクラブの普及など、日本中にスポーツが深く浸透する大きなきっかけとなった。

#### <オリンピックにおける日本の成績の推移>

大会	金メダル 獲得数 (個)	世界順位 (位)
アテネ (2004)	16	5
シドニー (2000)	5	15
アトランタ(1996)	3	23
バルセロナ(1992)	3	17
ソウル (1988)	4	14

(資料) IOC記録資料より作成

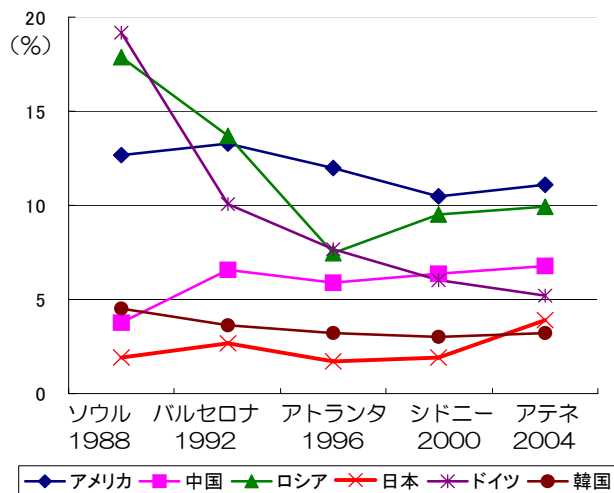
#### <オリンピック開催国の金メダル獲得数の比較>

国名	自国開催の 前回大会 (個)	自国開催 大会 (個)
ギリシャ	4 (17位)	6 (15位)
オーストラリア	9 (7位)	16 (4位)
アメリカ	37 (2位)	44 (1位)
スペイン	1 (25位)	13 (6位)
韓国	6 (10位)	12 (4位)

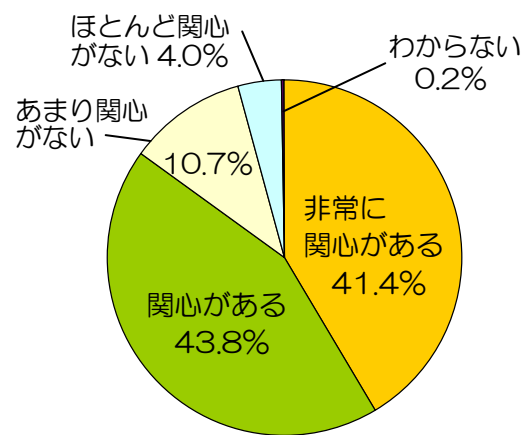
(資料) IOC記録資料より作成

- その後、世界の強豪国が選手育成システムやトレーニング拠点の充実により競技力を向上させてきたことなどから、日本は低迷が続いていた。近年、日本においても、国立スポーツ科学センターの創設や、JOCによる「ゴールドプラン」に基づく選手強化策などの積極的な取組が実を結びつつあり、アテネオリンピックでは金メダル数を大幅に伸ばす好成績を残した。

＜オリンピックにおける各国メダル獲得率の推移＞ ＜国際大会での日本選手の活躍に対する関心＞



(資料) 文部科学省調査より作成



(資料)「体力・スポーツに関する世論調査」(2006年 内閣府)より作成

- 2016 (平成 28) 年のオリンピックをはじめ、国際競技大会において、日本選手が活躍することは、スポーツを通じて日本と東京の持つ可能性を世界へ広くアピールすることになる。また、日本人に自信や希望を再びもたらし、改めてスポーツのすばらしさを実感する大きなきっかけにつながる。
- 特に、子どもたちにとっては、スポーツに対し夢や憧れを抱くとともに、自分でもやってみようと思うきっかけとなる。子どもたちにスポーツを浸透させることは、健全な成長や都民のスポーツのすそ野拡大、さらには将来のトップアスリート候補の掘り起こしに大きく寄与する。
- 多くの専門家が指摘するように、日本の国際競技力を向上するためには、将来、世界の舞台で活躍できるアスリート候補の早期発見と、ジュニア期からの一貫した育成の仕組みが必要である。
- アスリート強化のための環境整備や次世代選手の育成を中心に、国際競技力の向上に向けた取組を、オリンピック招致を目指す東京都が積極的に展開していくことが求められている。

## 【これからの政策展開】

○ 旧都立秋川高校跡地を活用して、トップアスリート育成のための中高一貫校を創設する。

- ・ 我が国の国際競技力の向上に向けて、国の選手強化策と連携して、オリンピックや国際大会で活躍するトップアスリート候補のジュニア選手を育成する。
- ・ JOC・競技団体、大学等との連携により、これまでにない日本初のトップアスリート養成校とする。
- ・ 高度かつ専門的な指導を行う体制や施設環境を整え、中長期的な視点に立った6年間の一貫指導を目指す。
- ・ スポーツのみならず、学業や規律についても力を入れ、日本を代表するアスリートにふさわしい人材を育成する。
- ・ アジアからのスポーツ留学生を受け入れ、アジア地域の競技力向上やスポーツを通じた国際交流の促進を図る（97頁に関連の記述）。

○ 東京国体の成功に向けて、関係機関との連携の下、競技力向上策を総合的に推進し、オリンピックで活躍するアスリートの育成につなげる。

- ・ 2013（平成25）年開催予定の東京国体で成功を収めるため、体育協会や各競技団体と連携して、「東京都競技力向上推進本部（仮称）」を設置し、選手強化体制の充実や、スポーツ医科学、学校部活動との連携などを通じて、総合的な競技力向上策を推進する。
- ・ 競技別一貫指導プログラムの策定などにより、ジュニア期からの育成に強力に取り組み、東京国体のみならず、オリンピックでも活躍できるアスリート候補の育成につなげる。
- ・ 都庁内に国体専管組織を設け、東京国体開催に向けて取組を推進する。

○ 東京のスポーツホスピタリティを世界にアピールするため、新たに創設する都独自の「スポーツ・文化振興交流基金」を活用し、各競技団体と連携して、世界規模のスポーツ大会の積極的な誘致・開催を行う。

- ・ 充実したスポーツ施設や、スポンサーとなりうる大企業の集積など、東京の持つ優位性を最大限活かして、世界選手権大会やそれに準じる国際的な大会を積極的に誘致し、東京のスポーツイベント運営能力をアピールする。
- ・ 東京大マラソン祭りやサッカーなどの姉妹・友好都市とのユース世代スポーツ大会をはじめ、様々なスポーツイベントを開催し、スポーツを通じた国際交流・世代間交流の機会を創出することで、世界のスポーツの発展に貢献する東京の姿を示す。
- ・ 大会運営をサポートするスポーツボランティアの育成などを通じて、オリン

ピックに向けて、都民全体でスポーツを盛り上げる気運を醸成する（129 頁に関連の記述）。

## イ スポーツを通じて、アジアをはじめ世界の次世代育成に貢献する

### 【現状と 10 年後に向けた課題】

- 前回の東京オリンピック開催時には、日本は世界に追いつくことを目標としていた。オリンピック開催を契機に日本は大きく発展し、東京もまたアジアを代表する大都市に成長した。
  
- 2 回目の開催を目指す今回は、東京が積み重ねてきた成果を、アジアをはじめ世界全体のスポーツの発展に還元していく必要がある。特に、子どもたちにスポーツを楽しむ機会を提供したり、ジュニア世代の育成を支援していくことは、スポーツのみならず世界の発展に大きく寄与することとなる。
  
- 東京の豊かなスポーツ資源を活用し、東京ならではの新しい形でスポーツを通じた国際貢献に取り組んでいく必要がある。

### 【これからの政策展開】

○ アジアをはじめとする世界各国の次世代のアスリートやスポーツ指導者の交流・育成を図るため、「スポーツ・文化振興交流基金」を活用し、「東京版スポーツ ODA」を展開する。

- ・ 体育協会や競技団体と連携し、アジアや世界各国からの選手、指導者、トレーナー、スポーツ医科学研究者など、スポーツ留学生を積極的に受け入れ、効果的に育成を図る。
- ・ ジュニア世代によるアジアを中心とする国際スポーツ大会を実施し、各国の将来を担う若者たちに交流と体験の場を提供する。
- ・ ジュニアスポーツ指導者サミットを開催して、アジアをはじめ世界のジュニアスポーツ指導者の交流、情報交換の機会を提供する。
- ・ 競技団体や実業団、大学の協力を得て、アジアや世界にスポーツ指導者を派遣したり、企業の協力や都民の寄付を募ってスポーツ用具を贈るなど、現地国におけるスポーツの普及に直接貢献する取組を推進する。



## (2) 誰もが生涯にわたってスポーツに親しめる社会を実現する

### 【東京のこれまでの歩みと到達点】

- 東京にはスポーツ施設の集積があり、都民の健康やスポーツへの関心も高まっているが、諸外国に比べてスポーツ実施率が低迷している。
- 豊かな社会が実現し、日常的に身体を動かす機会が減少してきた結果、親世代に比べ子どもの体力低下の傾向が続いている。



### 【10年後の東京の姿】

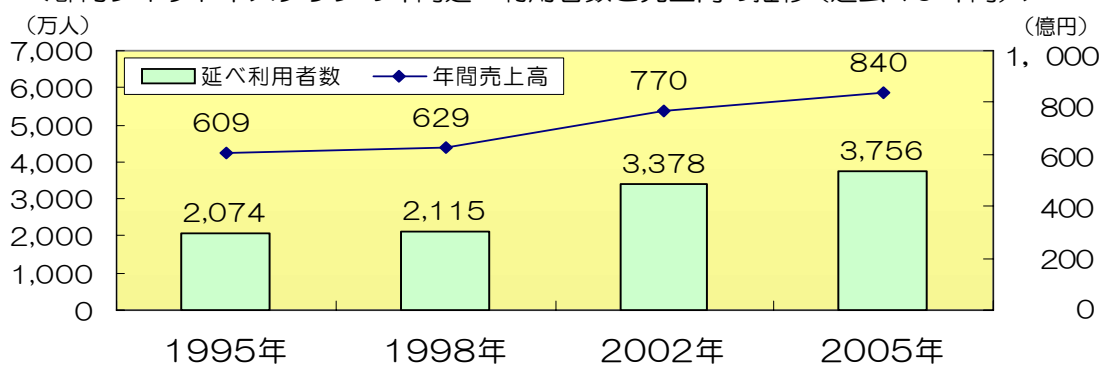
- 総合型地域スポーツクラブをはじめ、地域でのスポーツ活動の支援等を通じて、誰もが身近にスポーツに親しめる仕組みが整い、スポーツ実践層のすそ野が拡大している。
- 校庭の芝生化が進み、子どもが元気に走り回れるようになり、身体を動かす喜びを通じて再びスポーツに親しみ、健やかに成長している。

## ア 誰もが身近で楽しめるよう、地域のスポーツ活動の支援を行う

### 【現状と10年後に向けた課題】

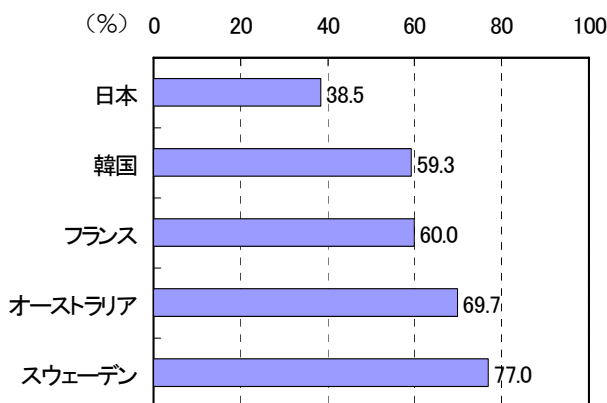
- 東京は、各種スポーツ施設が高度に集積し、施設面で恵まれた環境にある。また、近年ではフィットネスクラブの年間延べ利用者数が年々増加しているなど、都民の健康やスポーツに対する関心の高まりが顕著に現れている。

< 都内フィットネスクラブの年間延べ利用者数と売上高の推移（過去10年間） >



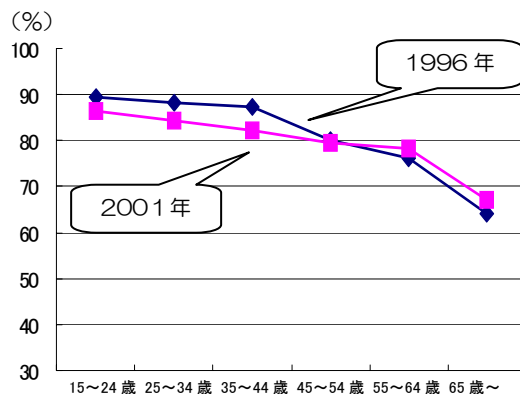
- しかし、諸外国と比べると、日本における成人のスポーツ実施率は低いレベルにとどまっている。また都民のスポーツ年間行動者率は、いわゆる「働き盛り」の年代を中心に年々低下しており、都民アンケートの結果でも、スポーツをしない主な理由として「忙しい」ことが挙げられているなど、スポーツの実践について二極化の傾向が見られる。

＜スポーツ実施率の国際比較＞



(資料)「スポーツ白書」(2006年3月 SSF 笹川スポーツ財団)より作成  
(備考)スポーツ実施率：週1回以上の運動を行う者の割合

＜都民のスポーツ年間行動者率(男子)＞



(資料)「社会生活基本調査」(総務省)より作成  
(備考)スポーツ年間行動者：過去1年間に余暇としてスポーツを行ったと回答した者

＜スポーツをしない理由＞

- ・「忙しくて時間がないから」 44.1% (2000年) → 52.2% (2004年)
- ・「何かと面倒だから」 14.2% (2000年) → 30.3% (2004年)

(資料)「健康に関する世論調査」(2005年2月 生活文化局)より作成

- また、都は全国に先駆け身体障害者スポーツ大会を開催し、1964(昭和39)年にはパラリンピックの前身に当たる国際身体障害者スポーツ大会を開催するなど、障害者のスポーツ普及に積極的に取り組んできた。
- スポーツを都民生活の中に浸透させることは、健康で豊かな社会づくりに大きく寄与する。2016(平成28)年オリンピックの開催を迎えるにあたって、東京はハード整備のみならず、子どもから高齢者、障害のある人まで、誰もが生涯にわたりスポーツを楽しむという文化の確立も目指していく必要がある。
- そのため、誰もが身近でいつでもスポーツしやすい環境を充実し、スポーツ実践層のすそ野を拡大していくことが求められている。

【これからの政策展開】

- 東京国体開催に向けた総合型地域スポーツクラブの全区市町村への設置をはじめ、幅広く地域のスポーツ活動を支援する。また、都民のライフスタイルに合わせたスポーツ施設の運営を行う。

- ・ 2013(平成25)年の東京国体開催までに、全区市町村で総合型地域スポーツクラブの設置を促進し、地域スポーツのすそ野を上げるとともに、オリンピックや東京国体の成功を選手やボランティアで支える土台を築く。
- ・ 都内に約4万ある地域のスポーツクラブ・サークルのうち、地域ボランティア活動を行うなど地域に根ざしたスポーツ団体について、活動場所の優先使用

など活動支援を行う（127 頁に関連の記述）。

- ・ 都心において、深夜まで勤務することの多い都民が利用しやすいよう、公共スポーツ施設の利用時間を深夜帯まで延長する。

○ スポーツ実践層の掘り起こしを図るため、手軽に楽しみやすく、若い層に人気のあるストリート系といわれる新しいスポーツ活動の支援を行う。

- ・ 気軽に楽しめる新しいスポーツを提供するため、ストリート系スポーツのための活動の場やイベントの開催などの支援を行い、競技の普及拡大を図る。
- ・ ストリート系スポーツから、オリンピック競技と同等の普及を実現する競技が出ることを目指す。

○ 先端技術の活用や、指導者の育成によって、障害のある人が身近でスポーツを楽しめるような環境を創出する。

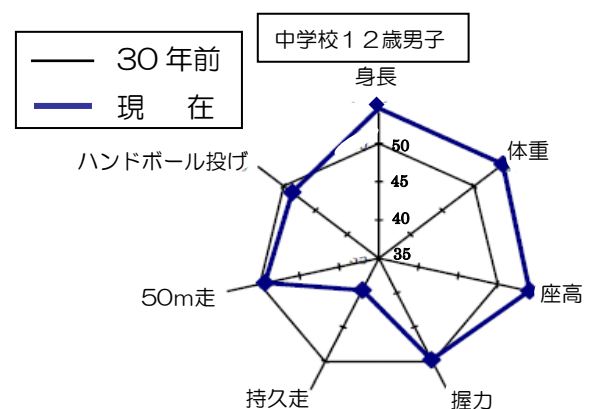
- ・ パラリンピック会場や選手村において、最先端の介助ロボットのデモンストレーションを行い、世界に向けて東京の高度な技術力をアピールする。
- ・ パラリンピックのイベントとして、電動車いすサッカーなど、一部の国でしか普及していない障害者スポーツ競技のデモンストレーションを行い、競技とそれを支える技術の普及を図る。
- ・ 聴覚に障害のある人のための高精度骨伝導補聴器具や、視覚に障害のある人のための人工視覚装置など、最先端技術の開発によって、障害のある人がさらにスポーツに親しめるようにする。
- ・ 障害者スポーツ指導員の育成等により、区市町村と連携して、障害のある人が地域でスポーツに親しめる環境を整備していく。

## イ 地域で子どもたちが、走り回れる環境を整備する

### 【現状と 10 年後に向けた課題】

- 現在の子どもは、親の世代である 30 年前の子どもと比べて、体格は上回っているものの、体力面では低下している。運動不足は体力低下のみならず、子どもの肥満、ひいては生活習慣病の懸念まで引き起こす事態となっている。
- 子どもの体力低下は、塾通いやゲーム時間の増加、身近な空き地の減少などにより、運動の機会が失われ

<子どもの体力比較（30 年前と現在）>

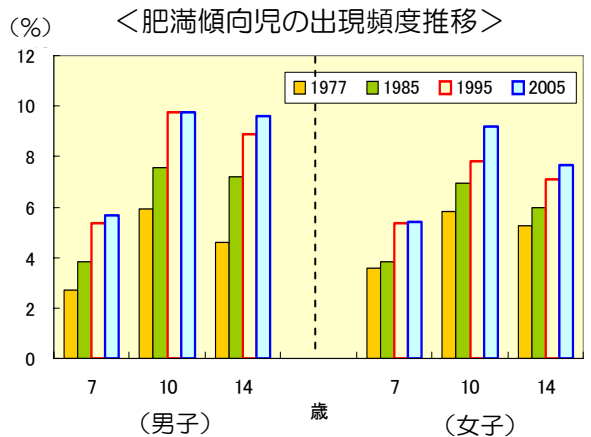


（出典）「平成 17 年度東京都児童・生徒の体力テスト調査報告書」（2006 年 3 月 教育庁）

（備考）30 年前の平均値を 50 とした場合の偏差値

たことが要因であると指摘されている。また、昨今では子どもが被害に遭う犯罪が増加し、子どもを外で遊ばせること自体に慎重になっていることも、運動離れに影響している。

- 子どもが夢中で身体を動かす喜びを体験することは、体力低下に歯止めをかけるとともに、主体性や創造性、仲間との交流を通じて思いやりや協調性を学ぶなど、豊かな人間形成を促すことになる。子どもが心身ともに健やかに成長するためにも、元気に走り回れる環境を創出していく必要がある。



(資料)「学校保健統計調査報告書」(文部科学省)より作成  
 (備考)肥満傾向児：性別・年齢別に身長別平均体重を求め、その平均体重の120%以上の者

【これからの政策展開】

- 公立小・中学校の校庭の芝生化を進め、子どもが身体を動かす喜びを味わえる環境を創出する。

- ・ 都内の全公立小・中学校の校庭の芝生化を推進するため、「芝生応援団（仮称）」の創設などにより、アドバイスや専門家の紹介、実践事例の情報提供など、地域の行う維持管理の取組に対して幅広く支援を行う（22頁、24頁、55頁に関連の記述）。

＜芝生の校庭で遊ぶ子どもたち＞



- 子どもが安心して遊べる環境を確保するため、身近な広場などで遊ぶ子どもたちに対する地域での見守りを促進する。

- ・ 学校開放の優先枠の付与や公共施設を有利に貸与する条件として、放課後の校庭や地域の公園で、地域のスポーツクラブや文化サークル団体等に子どもの指導・見守りを担わせる（125頁に関連の記述）。

### (3) ボランティア気運を醸成し、活動を活性化する

#### 【東京のこれまでの歩みと到達点】

- 都民の社会への貢献意識は高く、様々な場面でボランティア活動が行われつつある。
- 一方、継続的にボランティア活動に参加できる社会的基盤や気運は未成熟である。



#### 【10年後の東京の姿】

- 大規模スポーツイベント等の運営への参加を通じて、東京全体にオリンピックムーブメントが浸透し、都民の中にボランティア精神が満ちあふれている。
- ボランティア活動に参加しやすい仕組みの構築により、多くの都民が幅広い分野で活躍している。

#### 【現状と10年後に向けた課題】

- ボランティア活動が広く社会に浸透しているアメリカやイギリスでは、約半数の国民が活動に参加しているが、都民は活動する時間や情報の不足等から約2割の参加にとどまっている。
- 一方で、都民の社会への貢献意識は高まっている。特に、高齢者のボランティア活動意欲は高く、今後退職を迎える団塊世代の積極的な参加が期待されている。
- 都では、東京ボランティア・市民活動センターを設置し、活動情報の提供や支援を行うとともに、環境や防災等の分野でボランティアの活用を進めている。しかし、個別の施策分野ごとの管理にとどまっているため、活動参加希望者の情報を集約し、組織横断的な管理・活用を進めていくことが今後の課題である。
- また、オリンピックの運営にはボランティアの協力が不可欠である。長野大会には3万2千人が参加し、北京大会には10万人の参加を予定している。「東京マラソン 2007」ではボランティア1万人を募集しており、これらのイベント参加者の継続的な活動を促進するしくみづくりが必要である。

#### 【これからの政策展開】

- ボランティア活動の中核を担う人材を育成し、活動を活性化していく。

- ・ 小学校から大学に至るまでの各段階に応じたボランティア体験等により、中心となって活躍する人材を育成していく（109頁に関連の記述）。

○ ボランティア活動への継続的な参加を促進する仕組みの構築により、東京全体に活動気運を醸成し、参加規模を拡大していく。

- ・ 東京マラソン等、大規模スポーツイベントでのボランティア公募により参加のきっかけを提供し、登録を希望する参加者の情報を「東京ボランティアバンク（仮称）」へ登録・管理することで、活動の母集団を形成する（122 頁に関連の記述）。
- ・ 「東京ボランティアバンク（仮称）」の登録者へカードを発行し、特典等の提供により、参加意欲の向上を図る。また、積極的な情報提供により、継続的な参加を促進する。
- ・ 企業や大学等と連携して、まち全体でボランティアを支援する体制を構築し活動気運を高めていく。

